

# 市議会だより

平成18年11月1日 第6号



伊岡ICから和合ICまでの全線が開通。一般国道105号「大曲西道路」の開通式から（10月13日）

## 9月定例会のあらまし

9月定例会（第3回）は9月5日に招集され、9月22日までの18日間の会期で行われました。

初日に栗林市長から市政報告があり、この中で「市民を対象に募集していた『市の花、木、鳥』の選定と『市民の歌』の制定については、それぞれ選考委員会、制定委員会で作業を進めており、10月1日に大曲市民会館で開催する『大仙市誕生1周年記念式典』で披露したい」と述べられました。

このほか市政報告では、「第三セクターの経営改善について『大仙市出資法人等経営改革調査特別委員会』を4回開催しており、第三セクターの現状と課題について調査、検討している。今後は市としての考え方及び第三セクターの運営方針などを特別委員会に示しながら、11月頃には一定の方向を定めたい。また、温泉を経営する一部第三セクターでは、利用者の減少と灯油代の高騰による経費の増加により運転資金不足が懸念されていることから、新たな方針による経営改革に着手するまでの暫定措置として、第三セクターに運転資金を貸し付ける制度を設けたい」と述べられました。

最終日に追加された工事請負契約の締結、人事案件等も含め、上程された案件は条例案12件、単行案16件、平成18年度補正予算12件、平成17年度決算3件、人事案1件で、平成17年度一般会計・特別会計の決算の認定を閉会中の継続審査とし、他は原案のとおり可決、同意並びに認定と決しました。

7人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしました。以下はその要旨です。

【質問】

今冬の豪雪による秋田県内の被害額は3億円ということですが、大仙市の民有林被害状況はどの程度なのか。

【答弁】 栗林市長

市の調査では、被害区域面積は約260ha、被害額は約1,600万円になっており、協和地域での被害が最も大きくなっ

【質問】

豪雪の被害を受けた民有林の被害木処理が進められているのか状況を伺いたい。

【答弁】 栗林市長

助成等の働きかけにつきましては「造林補助事業で対応」という秋田県の方針のもと、間伐や除伐作業実施の都度、被害木の処理を実施し、併せて森林国営保険の損害調査を森林組合で実施しております。

【質問】

大仙市として国・県等の関係機関へ助成等の働きかけをしているのか伺いたい。

【回答】 栗林市長

森林は地球温暖化防止や水源かん養など、人々の生活を支える大事な機能を持っており、行政としては森林機能の回復と向上に向けた長期的施策展開を視野に入れ、関係機関と連携しながら鋭意取り組んでまいります。

一般質問

豪雪による 民有林の被害は

斉藤 博幸 議員



【質問】

イオン・スーパーセンターの開設手続きが国の許可が下りたとされますが、最も影響の受ける商業団体との話し合いはあったのでしょうか。

【質問】

り、当該地への大型ショッピングセンター建設計画に伴う農業振興地域内農用地区域からの除外の意思表示があり、関係団体等との事前協議が開始され、同年12月には、大曲市農業振興地域整備促進協議会を開催し、関係農業団体の長との協議によ

【質問】

り、農業従事者の就業機会の増大、地産地消及び地元農産物の販路拡大等の市への波及効果を考え、農用地区域からの除外に同意を決めております。17年6月及び7月には東部農業委員会、秋田および農業協同組合等の関係団体の同意、大曲商工会議所の附帯意見による「進出も止むを得ない」旨の回答などを

【質問】

開発申請が大仙市に移された場合、地域住民の声を聞く考えはあるのか。現在起きている反対運動が開発手続きに影響はないのか。

【質問】

る手続についても騒音・交通・廃棄物対策に関する協議や意見の集約に限定されていることから、直接商業者や消費者からの意見を聴取する機会がないのが現状です。農業振興地域内農用地区域からの除外が認可され、農地転用の大臣許可及び市に対する開発行為許可についても事前協議の要件が具備されていれば、開発手続について計画どおり進められることとなります。

一般質問

イオン・スーパーセンターの開設による影響は

石塚 柏 議員



平成16年5月にイオン(株)よ

り、当該地への大型ショッピングセンター建設計画に伴う農業振興地域内農用地区域からの除外の意思表示があり、関係団体等との事前協議が開始され、同年12月には、大曲市農業振興地域整備促進協議会を開催し、関係農業団体の長との協議によ

り、農業従事者の就業機会の増大、地産地消及び地元農産物の販路拡大等の市への波及効果を考え、農用地区域からの除外に同意を決めております。17年6月及び7月には東部農業委員会、秋田および農業協同組合等の関係団体の同意、大曲商工会議所の附帯意見による「進出も止むを得ない」旨の回答などを

開発行為の許可に関する事務は、秋田県から平成18年4月に大仙市へ権限移譲されております。今後、出店までに必要となる開発行為の手続については、用地や道路、消防水利、給排水施設等に関する協議となり、また、大規模小売店舗立地法によ

る手続についても騒音・交通・廃棄物対策に関する協議や意見の集約に限定されていることから、直接商業者や消費者からの意見を聴取する機会がないのが現状です。農業振興地域内農用地区域からの除外が認可され、農地転用の大臣許可及び市に対する開発行為許可についても事前協議の要件が具備されていれば、開発手続について計画どおり進められることとなります。

(石塚議員はこの質問のほか、「財政健全化の取組について」、「小・中学校における歴史教育について」の質問も行いました)

# 一般質問

## 一般質問

### 農地・水・環境保全 向上対策について

佐藤隆盛 議員



【質問】

農地・水・環境保全向上対策のモデル的な支援事業をどのように進めようとしているのか基本的な考えを伺いたい。

【答弁】 栗林市長

本事業は農業者以外の多様な

主体の取り組みにより、地域全体で資源の保全を実施するものであります。地域ぐるみの共同活動は地域を活性化する上で有効な手段であることから、本市としても、重要な事業として推進してまいりたいと存じます。

【質問】

「沢内地域資源保全隊」実験事業の内容についてお聞きしたい。

【答弁】 栗林市長

農用地面積28・4haを活動範囲といたしまして、基礎部分の共同活動として用排水路14、720m、農道5、400mの点検・維持管理、農村環境向上活動の誘導部分の取り組みについては景観形成・生活環境保全のテーマを選択し、転作田でのひまわりの植栽、農道部分に散

策者が楽しめる花きの植栽、また景観阻害要因となる雑木の伐採などを実施し、景観の向上と管理に努めております。

【質問】

市として、申請のあった全てのグループに財政上応じることが可能か。予算枠の上回った額の場合、絞り込む何らかの規制を予定しているのか。

【答弁】 栗林市長

全国的に地方財政の厳しい中、本市においても例外ではなく、本対策の地方財政措置等の

るのか。

【答弁】 栗林市長

地震や台風、集中豪雨による甚大な被害について、改めて自然の猛威を感じているところで、平成7年の阪神淡路大震災や平成16年の新潟県中越地震による被害は予想を超えたものであり、その教訓を生かし、人命の確保や被害の軽減のために、防災危機管理の充実強化に努めて参りたいと思っております。

(大野議員はこの質問のほか、「自殺予防対策について」の質問も行いました)

## 一般質問

### 大仙市総合計画の 実施計画について

大野 忠夫 議員



【質問】

新市建設計画から総合計画に見直したことにより、合併協議会資料の主要事業リストから削除されたハード事業があるのか

【答弁】 栗林市長

総合計画の実施計画は、新市建設計画の主要事業を出来るだけ取り入れながらも、新たな行

政需要への対応等、大仙市としての前期5カ年間の実施計画を示したものであり、事業年度の繰り延べ等により実施計画に掲載されていない事業もあります。が、事業の必要性や優先順位を考慮しながら調整したいと存じます。

【質問】

まちづくり交付金事業それぞれの進捗状況を伺いたい。

【答弁】 栗林市長

神岡地区は本年8月末で45・8%、中仙地域の旧街道周辺地区は24・7%、協和地域の羽後境駅周辺地区は39・3%、大曲

駅周辺地区は9・0%となっております。

【質問】

各総合支所の空き室の実態と活用計画について伺いたい。

【答弁】 佐々木企画部長

各地域協議会や総合支所内で検討し、町長室を応接室に、議員控室を地域協議会の部屋に、委員会室を会議室や資料室、相談室等何らかの形で活用されております。

【質問】

災害対策基本法が1961年に制定され、45年経過しているが、どのような認識を持っている

# 一般質問

## 介護保険の問題について

佐藤 文子 議員



### 【質問】

介護保険法改正により、要支援・要介護1の高齢者は10月以降、介護ベッドなどの貸与を受けられなくなるが、これまで利用してきた低所得者に対しては助成を設けて頂きたい。また、要支援、要介護1の方で介護用ベッド、車イスなどの貸与サービスを受けている人はどのくらいいるのか。

### 【答弁】 栗林市長

福祉用具貸与については、高齢者の自立を支援する立場から、本来歩行ができる方に車イスを貸与することにより、歩行が出来なくなるといふ不適切な事例が見受けられたことなどにより軽度者の方については、車イスや特殊寝台等は「利用が想

定しにくい福祉用具」として貸与の対象外とされたところであり、半年間の経過措置の対象者である経過的要介護及び要介護1の方で、車イスや特殊寝台等の貸与サービスを受けている本市の方は6月実績で130人おりますが、この方々の中で、厚生労働大臣が定める状態にも該当せず、10月以降、自費でレンタルを継続する方々に対しては、市単独にレンタル費用を助成する制度を設けることとし、早急に具体的な内容を検討いたします。

### 【質問】

公立保育園の優れている点である保育施設設備環境、保育料、保育労働者の処遇など法人化により、運営に支障をきたすこと

にはならないのか。

### 【答弁】 栗林市長

保育園の運営については、国の基準である「保育所保育指針」を基本として、公立、法人立に関わらず利用者の要望に応えながら、同じ考え方で運営しているところと見えます。法人化になってからもサービスの面での低下にならないように努めてまいりたいと思います。法人化にあたっては、県の指導・審査もありますし、市として常に関わりをもちながら必要な場合は行政の支援も考えられると思います。保育料については、市としての統一した保育料を検討中であり、(佐藤議員はこの質問のほか、「学童保育の充実について」、「マイロード荒川の再開について」の質問も行いました)

# 人事

## 人権擁護委員の推薦に同意



伊藤 忠志 氏 (南外・新任)

# 決算

## 特別委員会を設置

### 17年度の一般会計と特別会計を審査

本会議第4日の9月15日には「決算特別委員会の設置について」が追加議事で提案され、原案可決されたあと、委員長に大坂義徳議員、副委員長に小山誠治議員が選任されました。

「決算特別委員会」は平成17年度の一般会計と特別会計の歳入歳出決算の認定を審査するもので、委員は橋本議長と高橋監査委員を除いた28名。11月7日から10日の4日間にわたり、常任委員会単位の4分科会(総務・企画産業・教育民生・建設水道)において分科会審査をしたあと、全体で審査されます。第4回(12月)定例会では閉会中の継続審査とした議案第211号「平成17年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定について」の委員長報告を受けたあと、質疑、討論、表決される予定になっています。

# 議会の日程

## 7月

- 3日 総務常任委員会協議会
- 4日 茨城県石岡市議会行政視察来庁
- 5日 三重県鈴鹿市議会行政視察来庁
- 6日 佐賀県唐津市議会行政視察来庁
- 11日 出資法人等特別委員会
- 14日 鳥根県安来市議会行政視察来庁
- 18日 神奈川県座間市議会行政視察来庁

## 8月

- 18日 議会運営委員会
- 20~22日 議会報編集委員会
- 26日 福祉施設等特別委員会
- 31~2日 議会運営委員会視察研修
- 2日 茨城県筑西市議会行政視察来庁
- 8日 茨城県笠間市議会行政視察来庁
- 9日 出資法人等特別委員会
- 28日 秋田県男鹿市議会行政視察来庁
- 29日 出資法人等特別委員会
- 30日 福祉施設等特別委員会

## 9月

- 5日 定例市議会(1日目)
- 13日 定例市議会(2日目)
- 14日 定例市議会(3日目)
- 15日 定例市議会(4日目)
- 19日 20日 常任委員会審査
- 21日 議会運営委員会
- 22日 定例市議会(5日目)
- 26日 福島県郡山市議会行政視察来庁

# 一般質問

## 食育取組 推進について

杉沢 千恵子 議員



善の取り組み等を実施しております。  
【質問】  
地場産物が学校給食の食材に占める割合と、今後の学校給食における地産地消の推進計画の内容をお聞きたい。

【答弁】 三浦教育長

市内8給食センターにおける主な野菜、15品目の使用割合は、15年度28%、16年度28%、17年度は27%となっており、毎年、県平均と同程度となっている状況で、白米につきましては、全量が地場産物となっております。

【質問】  
食育推進基本計画には、子どもの基本的な生活習慣を確立させ、生活リズムを向上させることが盛り込まれているが、本市における現状と今後の対応策はどうか。

【答弁】 三浦教育長

朝食欠食等、子どもたちの基本的な生活習慣の乱れは本市でも懸念されるところです。教育委員会でも校長会やPTAを通して基本的な生活習慣の見直しを進めております。今後、学校における食育は個々の子どもの生活を把握し、食に関する学校全体の計画の中で発達段階に応じて教科等を位置付け、教育活動全体で対応していかなければならない問題であると考えます。

【答弁】 栗林市長  
①米の生産調整実施者であること②集荷円滑化対策の生産者拠出金の納付者であることの2つの要件となっておりますので、同対策の要件を満たさなくも「新・産地づくり交付金」と「稲作構造改革促進交付金」に係る助成金を受け取ることが可能です。

【質問】

【答弁】 金農林商工部長  
補正予算においても審議していただきますが、無人ヘリ防除体制の強化を図ることからも、新たに17名のオペレータを育成するものであります。市全域を無人ヘリによる水田防除を実施するとすれば、推計であります

が無人ヘリ37機の導入、オペレータ44名の育成が必要であります。  
【質問】  
市全域で無人ヘリによる水田防除を行うとすれば、ヘリの導入やオペレータの確保が急がれると思われるが、どのような指導をするのか。

（児玉議員はこの質問のほか、「教育関係について」、「男女共同参画について」の質問も行いました）

# 一般質問

## 農業問題について

児玉 裕一 議員



【質問】  
品目横断的経営安全対策では、対象者が担い手に限定され、認定農業者であること、さらに、経営規模が個人では4ha以上、集落営農では20ha以上となっており、經理の一元化という要件が付けられています。市ではこの要件に満たされない農家に対する指導や助成を考えているものか。

【答弁】 栗林市長  
高齢化による担い手不足や、農機具購入によるコスト増大等の諸問題を解消するため、集落営農を推進することが有効な手段であります。また、要件を満たさない農家への助成については、市単独の補助金を交付するのではなく、むしろ、この3年間を猶予期間とし、3年後には大部分の農家が品目横断的経営安定対策の対象となるよう強力に指導してまいります。

【質問】

米政策改革推進対策においても、品目横断的経営安定対策で示されている要件を満たさなければ助成を受けることができないのか。

【質問】

市全域で無人ヘリによる水田防除を行うとすれば、ヘリの導入やオペレータの確保が急がれると思われるが、どのような指導をするのか。

# 先進地に学ぶ

## 総務常任委員会

7月20日から21日にかけて北海道岩見沢市と北見市を視察しました。両市とも本年3月に合併し、新たに発出した市であります。岩見沢市では行政への市民参画を進める施策について研修を行いました。市の担当から行政への市民参画を進める施策についてまた地域づくり組織の活動事例と行政の支援策等について説明を受けましたが、特に、市民への住民自治の啓発として住民自治フォーラムの開催や地域勉強会の開催などを実施している。また地域づくりの調査・研究モデル事業として地域活動を支援しているなど特筆する市民と行政の協働のまちづくりのための体制作りに取り組んでいると感じられました。



行政への市民参画を進める北海道岩見沢市で説明を受ける総務常任委員

財政について当市の担当から説明を受けましたが、当市は4つの自治区を設け、そこにまちづくり協議会を設置し、住民と行政が密接に連携できる体制を作り、地域に密着した住民サービスの提供に努めているとのことでした。

両市共に活発な意見交換がなされましたが、新市として発足したばかりではありますが新しいまちづくりに真摯に取り組んでいることがうかがわれ、我が市議会としてもより一層大仙市の市民のために活動しなければと痛感した次第であります。

(委員長 藤田君雄)

## 議会運営委員会

7月31日から8月2日にかけて、熊本県玉名市と長崎県諫早市を訪問し議会運営等について視察しました。

視察地の選定にあたっての条件は、新市は新設合併であり、人口規模が当市と類似する都市を対象としました。

玉名市・諫早市には議会運営等についての調査事項を事前に連絡し、資料に基づき説明を受けた後、質疑応答、情報交換を行いました。

玉名市は、平成17年10月、諫早市は、平成17年3月の合併で、合併後まだ日が浅く、細部の議事運営については、当市と同様の対応をされておりましたが、玉名市においては、議員の半数以上が一般質問を行うなど積極的な議員活動の一端が伺えました。また、諫早市においては、定例会・臨時会のない月には、議員全員協議会のようななかたちで月例報

告会を開催し、議会と当局との円滑な関係に配慮されておりました。

いずれにしても、両市の長所と思われる議会運営方法を直ちに当市議会に導入することは、困難であると思われませんが、議会運営委員会の設置目的が、円滑な議会の運営を期するため、議会運営の万般について、協議し、意見調整を図る場とすることから、この度の視察は、今後の当市の議会運営に関し、種々参考となる事例が多くありました。(委員長 佐々木昌志)

## 請願・陳情・意見書

### 【請願】

- ◎農産物価格の保障を軸としすべての農家を対象にした経営安定対策を求めることについて =不採択=
- ◎新堀川の再改修について =継続審査=
- ◎「イオン」大曲ショッピングセンターの進出に反対することについて =継続審査=

### 【陳情】

- ◎廃棄物処理場施設の建設反対について =採 択=
- ◎戸地谷南部地区の都市計画の策定と緑地帯造成について =継続審査=
- ◎集配局の廃止再編計画に反対することについて =採 択=
- ◎集落内道路整備に関することについて =採 択=

### 【意見書】

- ◎集配局の廃止再編計画に反対する意見書 =原案可決=

※この意見書は、大仙市議会の提案により議決し、内閣総理大臣と総務大臣に要望しました。



議員の半数以上が一般質問をする熊本県玉名市役所を訪問した議会運営委員会

## 総務常任委員会

当委員会に付託となった案件は、条例案3件、単行案3件、一般会計補正予算、淀川財産区特別会計補正予算でいずれも原案どおり可決と決しました。

条例の改正のうち、外国の地方公共団体の機関等に派遣される大仙市職員の処遇等に関する条例の制定については、海外青年協力隊等の海外ボランティアや海外での学術研究などに市職員が参加する場合、現行制度上は退職の取扱とせざるを得なかったものを休職による方法と派遣による方法の2制度の整備を行うもの。単行案の字の区域の変更については、県営担い手育成基盤整備事業の施行に伴い、大曲地域唐白天地区、神岡地域下夕野地区及び下川原地区の区域を変更する必要が生じ、県知事から字界変更の依頼があったもの。一般会計補正予算は例規集更新費、各庁舎の除排雪経費や西仙北庁舎の階段手すり取付工事などの庁舎管理費の補正。淀川財産区特別会計補正予算は、小種入会地処分に伴う補償費として108千円の補正であった。

## 企画産業常任委員会

当委員会に付託となった案件は、条例案2件、単行案1件、一般会計補正予算でいずれも原案どおり可決と決しました。

条例の改正のうち、大仙市立太田緑地広場条例の一部を改正する条例の制定については、太田地域のむらづくり交付金事業として整備を行った太田根笹緑地広場について、10月1日から供用を開始するため、同広場の規定を追加するもの。単行案の県単小規模土地改良事業における市営土地改良事業の計画概要の決定については、中仙地域立石地区のため池の老朽化に伴い、市営土地改良事業としてため池余水吐の改良工事を行うもので、土地改良事業の計画の概要について県知事と協議する必要があることから議決を求めるもの。一般会計補正予算の総務費は貸付対象の増加見込による町内集落会館整備貸付事業費、農林水産業費は大曲・神岡・中仙地域の無人ヘリコプターのオペレーター養成等補助金、商工費は大仙市第三セクター運営資金貸付要綱に基づく運営資金の貸付金等の補正であった。

## 教育民生常任委員会

当委員会に付託となった案件は、条例案5件、単行案5件、一般会計補正予算、特別会計補正6件、17年度市立大曲病院事業会計決算で、いずれも原案どおり可決、同意、認定と決しました。

条例の改正のうち、大仙市手数料条例の一部を改正する条例の制定については、市で徴収している手数料について、合併前の取り扱いを勘案し、件数等のとらえ方及びその単位に関する規定が矛盾を生じていることから、法令等で個別に定められている場合を除き、件数等の単位を整理するもの。また、大仙市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定については、健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、当市の出産育児一時金及び葬祭費の金額を改めようとするもの。単行案の財産の取得については、平成19年度から供用開始予定の(仮称)大曲南外学校給食センターに納入する学校給食用次世代強化磁器食器の取得について議会の議決を得ようとするもの。一般会計補正予算の民生費は受給者の増加見込による児童扶養手当の扶助費、児童手当法の改正に伴う扶助費や西仙北地域の統合保育園建設事業費等の補正。教育費は小中学校の施設補修及び除雪経費、小中学生ウィンタースポーツ推進事業費や今年度中にオープン予定の(仮称)新協和体育館の管理運営費や施設備品購入費等の補正であった。

## 建設水道常任委員会

当委員会に付託となった案件は、条例案2件、単行案4件、一般会計補正予算、特別会計補正4件、17年度大仙市上水道事業会計決算で、いずれも原案どおり可決、同意、認定と決しました。

条例の改正のうち、大仙市公園条例の一部を改正する条例の制定については、神岡地域のまちづくり交付金事業として神岡中央公園に建設中の屋内多目的施設(愛称:嶽ドーム)について、12月1日から供用を開始するため、条例に有料公園施設として規定し、使用料等を規定するもの。単行案の財産の取得については、建設機械整備費補助事業により仙北総合支所に配備する雪寒機械(13t級ドーザ)の取得について議会の議決を得ようとするもの。一般会計補正予算の土木費は、17年度の市道新設、改良、廃止等に伴う道路台帳の更新経費、市内全域の市道除雪にかかわる経費、消雪施設の新設、更新に対する消雪施設等補助金、神岡地域のまちづくり交付金事業費の幼保一体施設及び神宮寺駅舎関連施設の設計費等の補正であった。

委員会審査のあらまし

平成18年第3回(9月)定例会 提出された議案と審議結果

■ 公益法人等への大仙市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■ 大仙市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■ 大仙市立太田緑地広場条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■ 大仙市児童館及び児童センターに関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■ 大仙市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■ 大仙市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■ 大仙市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■ 大仙市営協和スキー場条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■ 大仙市羽後境駅舎ふれあい交流施設条例の制定について	原案可決
■ 外国の地方公共団体の機関等に派遣される大仙市職員の処遇等に関する条例の制定について	原案可決
■ 大仙市職員の休職の事由に関する条例の制定について	原案可決
■ 大仙市障害者計画等策定審議会条例の制定について	原案可決
■ 字の区域の変更について(大曲地域角間川町 唐白天地区)	原案可決
■ 字の区域の変更について(神岡地域 下夕野地区)	原案可決
■ 字の区域の変更について(神岡地域 神岡下川原地区)	原案可決
■ 県単小規模土地改良事業における市営土地改良事業の計画概要の決定について	原案可決
■ 財産の取得について(学校給食用次世代強化磁器食器6点4,500セット)	同意
■ 財産の取得について(雪寒機械13t級ドーザ 1台)	同意
■ 工事委託に関する協定の締結について(奥羽本線大曲駅構内中通こ道橋(仮称)新設工事)	同意
■ 平成17年度大仙市上水道事業剰余金の処分について	原案可決
■ 平成18年度大仙市簡易水道事業特別会計への繰入額の変更について	原案可決
■ 平成18年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計への繰入額の変更について	原案可決
■ 平成18年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計への繰入額の変更について	原案可決
■ 平成18年度大仙市老人デイサービス事業特別会計への繰入額の変更について	原案可決
■ 平成18年度大仙市スキー場事業特別会計への繰入額の変更について	原案可決
■ 平成18年度大仙市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
■ 平成18年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
■ 平成18年度大仙市学校給食事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
■ 平成18年度大仙市宅地造成事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
■ 平成18年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
■ 平成18年度大仙市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
■ 平成18年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
■ 平成18年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
■ 平成18年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
■ 平成18年度大仙市老人デイサービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
■ 平成18年度大仙市スキー場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
■ 平成18年度大仙市淀川財産区特別会計補正予算(第1号)	原案可決
■ 平成17年度市立大曲病院事業会計決算の認定について	認定
■ 平成17年度大仙市上水道事業会計決算の認定について	認定
■ 工事請負契約の締結について(協和小学校新築(建築)工事)	同意
■ 工事請負契約の締結について(〃(電気設備)工事)	同意
■ 工事請負契約の締結について(〃(機械設備)工事)	同意
■ 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意



30名定数の新議会になって丁度一年が過ぎた。

この間、それぞれの議会で交わされた質疑や、議論を通じて、大仙市の広大さ、課題の多さを改めて認識させられたように思う。

今更かと言われるかも知れないし、これまでだって同じ仙北ではないか、と言われるかも知れないが、ほんの隣の町や村の事柄にまったくうと、かつた自分を思い知らされた気もする。

この一年、広い大仙市を多少は意識して回ることができた。

どこまでも続く田園風景、四季を彩る景観、随所に点在する旧跡、どれも見慣れた、どこにでもある風景でも、郷土大仙市として見るとどこか違うような気がし、そこには無限の可能性が広がっているようにも思える。せちがらい世の中に変わりはないが、もっと夢も語れる議会にしたいものである。

編集委員 藤井春雄 記